

国土審議会第25回北海道開発分科会

令和3年10月14日

【佐藤総務課長】 定刻となりましたので、ただいまから国土審議会第25回北海道開発分科会を開会いたします。議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます。

当分科会は本日現在、国土審議会委員4名及び特別委員16名の計20名から構成されております。本日の会議は、国土審議会令第5条第1項及び第3項に定める定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則第5条の規定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとしております。このため、本日の会議は、事前に傍聴を希望された皆様にウェブ上で傍聴いただいております。また議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

本日の配付資料については、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に郵送及び電子メールで送付させていただいております。傍聴の皆様につきましては、分科会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください。

なお、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により、一度会議の進行を中断させていただく場合がございますのでご了承ください。

それでは、議事に先立ちまして、今年2月に開催されました第24回分科会以降、新たにご就任いただきました委員の皆様をご紹介します。田澤由利委員、安永竜夫委員でございます。

本日の出席者のご紹介につきましては、時間の都合上、出席者名簿により代えさせていただきます。

秋元克広委員におかれましては、公務の都合により、本日は代理として小角武嗣札幌市まちづくり政策局長にご出席いただいております。また、鈴木直道委員におかれましても、公務の都合により、本日は代理として浦本元人北海道副知事にご出席いただいております。

各省の副大臣または大臣政務官にご就任された武部新委員、中村裕之委員、岩本剛人委員、高橋はるみ委員におかれましてはご欠席となります。また、堀井学委員、柳ヶ瀬裕文委員、

矢ヶ崎紀子委員におかれましては、所用により本日はご欠席となる旨ご連絡をいただいております。

なお、佐藤英道委員、田澤由利委員、中嶋康博委員におかれましては、所用により途中でのご退席となる旨ご連絡をいただいております。佐々木隆博委員におかれましては、所用により途中でのご出席及びご退席となる旨ご連絡をいただいております。

続きまして、国土交通省の出席者をご紹介します。

泉田国土交通大臣政務官。

【泉田国土交通大臣政務官】 おはようございます。よろしくお願いいたします。

【佐藤総務課長】 北海道局長の高橋。

【高橋北海道局長】 高橋でございます。よろしくお願いいたします。

【佐藤総務課長】 審議官の冨樫。

【冨樫官房審議官】 おはようございます。よろしくお願いいたします。

【佐藤総務課長】 審議官の吾郷。

【吾郷官房審議官】 吾郷でございます。よろしくお願いいたします。

【佐藤総務課長】 北海道開発局長の橋本。

【橋本北海道開発局長】 橋本です。よろしくお願いいたします。

【佐藤総務課長】 その他、北海道局参事官をはじめ各課長が出席いたしております。

ここで、泉田国土交通大臣政務官からご挨拶を申し上げます。

【泉田国土交通大臣政務官】 おはようございます。このたび国土交通大臣政務官に就任をいたしました泉田でございます。本日は、委員の皆様方におかれましては大変お忙しい中ご参集いただきましたこと、深く御礼を申し上げます。石田分科会長をはじめ北海道開発分科会委員の皆様方におかれましては、国土交通行政全般にわたり、ご指導、ご協力をいただいておりますこと、深く感謝を申し上げます。

また、昨年度は第8期北海道総合開発計画の中間点検が行われました。委員の皆様には本当に貴重なご意見を頂戴いたしました。改めて御礼を申し上げます。

さて、新型コロナウイルスでございますが、新規感染者数は徐々に減ってきているという状況でございますが、マスクが取れない、そしてまた、先行きは決して楽観視できない状況が続いております。

そういった中で、働き方も少しずつ変化の兆しが見られているという状況でございます。社会的移動というのもそうですし、それからオフィス賃料等を見ても、東京の賃料が少し動

いてきていると。地方と一極集中との関係というものが今後変わっていく可能性があるというのではないかなというふうに思っています。

一方で、デジタル技術の進捗により、社会の構造変化というのも見受けられるところがございます。加えて、2050年カーボンニュートラルの達成をするという大きな政府目標もできたところがございます。デジタルトランスフォーメーションの必要性がますます高まっていくものと考えております。我が国及び北海道を取り巻く環境、大きく変わっていく中で、皆様方にはぜひご指導賜りたいと思います。

このような各分野における迅速な政策展開など、今後の北海道開発の明確なビジョン、これを示すため、2050年の長期を見据えて、北海道総合開発計画の策定に向けた議論を進める必要があると考えております。

委員の皆様方には、ぜひ叡智を結集していただき、新たな計画の策定に向けて、ご指導、ご鞭撻を賜りますことをお願い申し上げて、冒頭のご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

【佐藤総務課長】 ありがとうございます。泉田国土交通大臣政務官は、この後、公務のためご退席されます。

石田分科会長におかれましては、中央の席にお移りいただければと存じます。

それでは、以降の議事進行につきましては、石田分科会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【石田分科会長】 石田でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、早速、議事に入らせていただきます。本日の議事は、先ほど泉田大臣政務官からもございましたように、新たな北海道総合開発計画の策定に向けてと、議事2は今後の調査審議の進め方についてでございます。

第8期の北海道総合開発計画につきましては、昨年度が計画策定から5年目に当たり、計画の中間点検を行ったところでございます。本年2月に開催されました第24回分科会では、計画推進部会での点検結果について真弓部会長からご報告いただき、委員の皆様にご審議いただきました。中間点検報告書については、その後、国交省のホームページで公表されたところでございます。

中間点検から現在までに半年余りを経過いたしました。この間、これも政務官のご挨拶の中にごございましたけれど、感染症の更なる拡大が続いたことに加え、国の政策においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策が矢継ぎ早に打ち出されております。

国土交通省におかれましても、国土交通グリーンチャレンジを積極的に推進していただいているように伺っております。

また、社会資本整備重点計画と交通政策基本計画も新たに策定されたところでございますし、何より国土形成計画が新たな検討に入ったというところでございまして、そういう中で、この第9期の北海道総合開発計画に向けた検討が進んでいくわけでありまして。

このような状況の中で、7月に開催された第9回計画推進部会では、新たな計画の策定も含めて、臨機応変に、かつ時期を逸することなく対応すべきというご意見があったと伺っております。

本日の分科会では、以上のような経過を踏まえまして、新たな計画の策定に向けて、2050年の長期を見据えた今後の検討の方向性について、ぜひ自由闊達に議論いただければと思っております。

議事1と議事2に関わる資料は、関連する一連のものとしまして、この後、事務局からご説明いただきますが、今日は皆さんご存じのように衆議院の解散がございまして、いろいろご所用の中、国会議員の先生方には本当に多忙の折、ご出席いただいております、佐藤議員におかれましては、やむを得ず途中退席と伺っております。

事前に事務局からご説明を先生には行っておりますので、事務局説明の前に、議事に関わることをご意見をいただければありがたいと存じます。

佐藤先生、よろしく願いいたします。

【佐藤委員】 公明党の衆議院議員の佐藤英道です。今、お話がございましたように、本日、衆議院が解散されます。それに先立ち、私が所属しております議員運営委員会に出席をさせていただくので、最初にお話をさせていただきますこととお許しいただければと存じます。

第8期北海道総合開発計画の中間点検を踏まえまして、今後、2050年を視野に入れた新たな第9期北海道総合開発計画の策定に向け準備が開始されていくに当たり、一言所見を述べさせていただきたいと思っております。

大前提として、今回のコロナ禍による教訓を踏まえつつ、新しい社会の変化への対応が、第9期計画の策定には不可欠であります。

まず、2050年カーボンニュートラルの実現について、再生可能エネルギーの賦存量が全国比でも最も大きい北海道は、日本の一大エネルギー生産拠点を目指すべきであります。

下川町のような地産地消・分散型エネルギー地域の普及を推し進めるとともに、再生エネ

ルギー分野に官民からの積極的な投資を呼び込むための方策が必要であります。

また、大きな打撃を受けている観光産業は、インバウンドの復活とともに北海道経済を牽引することは間違いありません。長期的にも北海道の大きな強みであり、観光コンテンツの充実と、交通ネットワークの改善に引き続き積極的に取り組むべきであります。

農漁業についても、ICTを活用した超スマート農業・漁業をはじめ、世界で進む食料生産の技術革新の流れに乗り遅れないよう、北海道でも挑戦的な取組を開始するとともに、農漁村地域の機能維持と活性化のため、地域集落の担い手となる多様な人材の確保が必須であります。

昨年4月、千島海溝地震の津波の高さが最大30メートルに及ぶとの想定が発表されましたが、津波、冬季複合災害の備えや、気候変動により頻発、激甚化する災害への対応、道東での赤潮被害に象徴される農漁業への影響緩和策も一層重要となってきます。

第9期北海道総合開発計画の期中に2030年を迎えますが、この大きな好機を成長へのチャンスにつなげるため、官民の協力体制をさらに強化すべきであると考えます。

2030年以降の北海道の発展のため、第2青函トンネルや北極海航路のハブ港の整備、北方圏構想などのビッグプロジェクトの構想が必要と考えております。

最後に、これらを強力に推進すべく、北海道開拓庁のような司令塔について検討を開始すべきであると申し上げまして、私の意見とさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。以上です。

【石田分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、改めて事務局から資料の説明をお願いいたします。

【米津参事官】 参事官の米津でございます。私のほうから資料の説明をさせていただきます。資料を共有いたします。

こちらが議事次第になります。本日、議事の1、議事の2、新たな北海道総合開発計画の策定に向けて、それと今後の調査審議の進め方のご審議いただくこととなります。

配付資料につきましては、資料2-1から資料3まで、私の方で通して説明させていただきますが、資料3、調査審議の進め方の部分につきましては、後ほど皆様にお諮りした上で、2050年を見据えた今後の検討の方向性につきまして、ご意見を賜ればと考えております。

早速ですが、資料2-1の説明をさせていただきます。

新たな北海道総合開発計画の策定に向けてということで、まず冒頭、北海道総合開発計画

の枠組みになりますが、皆様ご承知のとおり、北海道開発は国全体の安定と発展に寄与することを目的として、北海道開発法の下で、8期にわたって計画が進められてきたわけでございます。

石田分科会長のご発言の中にもございましたように、国土形成計画が少し先行して新たな計画づくりに向けての動きが始まっておりますが、この国土形成計画と、我々の北海道総合開発計画は、法律的な位置づけとして上下の関係はございません。いずれも国土交通省が立案する、国土に関わる計画として相互に連携するという形で、調整しながら進めてまいりたいと思っております。

これまでの総合計画の推移です。戦後の復興期、こちらに目標が書いていますが、資源開発、産業の振興が目標となっておりますが、近年を見ても、持続可能で美しい北海道、人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業というように、目標の質というものが変わってきている、変遷してきているというような状況がございます。

第8期の北海道総合開発計画につきましては、皆様ご承知のとおり、食と観光を担う生産空間、これを支える世界の北海道を目指そうということで、各種施策を展開してきました。

ただ、中間点検でもお示ししましたように、新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きいということがございまして、それに対する社会変容への対応が急務になってきているということは、中間点検の際にも皆様方と意見を交わしたところです。

こういった動きを踏まえまして、北海道開発を取り巻く状況の変化として、事務局の認識をまとめたのがこちらの資料になります。

感染症の拡大が続く中で中間点検を実施させていただきましたが、その際、今後の基本的な考え方として、感染拡大防止と社会経済活動を両立することが必要ということ、それから、食と観光の強みといったものは決して失われたわけではないということ、そういった中で、新たな日常を先導する地域を創出していこうではないかといったような重要な方向性を打ち出させていただいたと思っております。

その中間点検から半年余りしか経っておりませんが、感染症の更なる拡大、それから我が国、北海道の社会経済に対するダメージが感染症の拡大で非常に深刻化しておりますし、国の政策も、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた各種施策が展開、進展するといったような動きがあり、この短期間で北海道開発を取り巻く状況というのが非常に急速に変化したと考えております。

また、長期的な視点で見ましても、気候変動、国際環境の変化、人口減少、少子高齢化、

それから地域の暮らしの変化といったものが大きく変わっていくのではないかと考えております。

一方で、北海道は豊富な再生可能エネルギーがあるということ、我が国の食料安全保障を支える食料の供給力があるということ、それから自然に囲まれた開放的な暮らしといったものが実現できるだろうということで、改めて国の課題解決に貢献できる資源や特性が存在しているということを再認識しております。

このような北海道開発を取り巻くいろいろな変化を踏まえまして、事務局としては、未来に向けた変化を捉えまして、臨機応変に、時期を逸することなく対応していきたいと考えており、そのためにも、新たな北海道総合開発計画の策定に向けて、2050年の長期を見据えた議論を始めていきたいと考えているところです。

7月に行われました計画推進部会におきましても、新たな計画づくりに関するご発言を非常に多数いただいたと認識しているところです。

続きまして、資料2-2になります。こちらは、今お話しした事務局の考え方を少し背景として説明したものです。

まず、感染症の影響の部分です。経済・産業、地域・暮らしといった方面で様々な影響を及ぼした感染症ですが、今年度に入って、いろいろな動きが回復してきている状況も若干見受けられるようになってきたと考えておりますので、そちらを中心に、まずは説明させていただきます。

経済・産業の最新のデータになりますが、北海道の実質経済成長率は、去年は5%から6%のマイナスということでございましたが、今年度は3%前後のプラスに転じる見込みとなっております。

景気の現況判断DIにつきましても、今年に入ってから、マイナス圏で推移はしておりますが、緑で示している昨年と比べますと、改善の動きが見受けられるのかなと思っております。

少々飛びますが、輸出入の部分です。今年の上半期は、全国・北海道とも対前年比で増加しております。北海道の輸出は、自動車の部品、魚介類、同じく調整品といったものが堅調に推移しているという影響で増加しておりまして、5期ぶりのプラスとなっているところです。

それから、また飛びますが、航空貨物数です。こちらは、国内線につきましては今年に入ってから低調な推移をしておりますが、国際線に目を向けますと、昨年の後半ぐらいから

今年にかけて非常に堅調な動きで推移しているところです。

簡単ではありますが、経済にこういう動きがある一方で、感染症の収束した後も傾向が続くだろうと考えている変化もあるのではないかと考えております。

東京一極集中が変化する兆しです。北海道から道外への転出を改めて確認いたしますと、令和元年と2年を比べますと、大体8割ぐらい、転出が超過している状況が減っているということです。やはり関東方面への転出がかなり減ったというのが大きな原因です。

道内に目を向けてみますと、札幌市と対道内で、札幌市の転入が昨年度は若干減少しているような状況でございますが、先ほど申しましたように道外、特に関東圏への転出が減ったという影響もございまして、トータルで札幌は転入超過の状況が若干増えているというような状況です。

それから、東京と北海道、対全国といったものを比べてみますと、東京は今年の7月から、緑の線でございますが下向きの転出の状況が続いております。赤の今年に入ってから、春先はやはり転入が多い状況にはなっておりますが、令和元年・2年と比べますとその割合というのはかなり低くなっており、その後、今年の春以降、また転出に変わってきているという状況です。

北海道と東京で見ますと、ちょうど反転したような状況になっており、やはり東京への流出というのが少し収まってきている状況になるのかなと考えております。

参考データとして、全国から東京への転入といったものが減少している状況の中で、近郊では一体どうだろうかというデータを整理してみました。

隣接県の千葉・神奈川・埼玉で比べてみますと、青とピンクの千葉・神奈川につきましては、令和元年まで、対東京でいきますと転出している状況が続いておりましたが、去年は埼玉共々、東京から逆に流入してくるという状況に変わってきているということです。

それから、デジタルの関係です。オンライン診療、今年の4月から初診から行うことが時間的な措置として認められておりますが、北海道におきましても、約4分の1がその登録を行っております。

オンライン教育につきましても、小・中・高校、一昨年、昨年と比べますと確実に増えていきます。大学につきましても約9割がオンライン授業を経験しているというような状況です。

テレワークにつきましても、東京圏、それから地方の双方で、差はありますが徐々に普及してきているというような状況が見受けられるところです。

それから、地方への関心の高まりということで、東京23区にお住まいの若い方々に聞いてみましたところ、やはり地方移住への関心の高まりというのが徐々に増えてきておりまして、直近だと大体半数は関心があるということです。主に人口密度が少なく自然豊かな環境、それから生活重視のライフスタイルといったものに関心が集まっているようです。

ポストコロナの北海道開発は、こういった社会変容の波を確実にとらえて、分散型の国づくりに向けて役割を果たせるよう、スピード感を持って施策を展開する必要があると考えているところです。

続きまして、主な政策です。国土形成計画の関係でございますが、デジタルを前提とした国土の再構築を目指すということで、国土の長期展望が6月に公表されております。

その後、7月の審議会で計画部会の設置が了承されまして、9月から、部会での本格的な議論が始まったということです。来年の初夏を目指して、2050年を見据えた目指すべき国土づくりの目標を中間整理として取りまとめると聞いております。

カーボンニュートラルの関係では、4月の気候変動サミットで、菅前総理が、2030年に温室効果ガスを46%削減する、さらに50%の高みを目指すといったことを表明されております。それを受けて、地域脱炭素ロードマップがまとめられ、グリーン成長戦略が作成されているところです。

北海道におけるゼロカーボン北海道につきましても、今年の政府の骨太方針にも位置づけられまして、全国の施策として進展するという状況になっております。

社会資本・交通の関係です。インフラ分野のDX、それと脱炭素化を目標とする第5次社会資本整備重点計画と、第2次交通政策基本計画が5月に閣議決定されております。

また、国土強靱化の関係では、あらゆる関係者が協働して取り組む流域治水の関連法案が4月に成立したという状況です。

農林水産業の関係におきましても、カーボンニュートラルをはじめとする環境負荷軽減に向けてイノベーションを推進するといったようなことを理念として掲げております、みどりの食料システム戦略が策定されました。森林・林業・木材産業といったところでもグリーン成長を目指すと謳っております森林林業基本計画が閣議決定されているところです。

こちらが、簡単でございますが我が国をめぐる情勢等です。

一方、少し長期的な視点につきましてもデータを整備しております。これから重要な変化が起こるであろうという項目を4つほど整理しております。

1つ目は、地球温暖化の関係です。

現在の予測では、21世紀末には多くの地域が、猛暑日、それから熱帯夜といったものが増えるであろうと予測されております。特に、北海道のように緯度の高い地域ほど、温度上昇の度合いが大きいと予測されているところです。

こういったことに伴い、北海道の代表産業である一次産業にどういった影響があるかを整理しております。

まず、お米です。既に高温障害による米の被害というのが少し表れてきているところですが、今後それが深刻化していくことが考えられております。

右図のように、特に西日本のほうでは収量が減り、逆に、北海道を含む北日本のほうでは増収になるということが予測されている状況にあります。

同様に、果樹、それから乳用牛、肉用牛、豚といった酪農への影響、それから水産への影響も、いろいろと幅広く影響が出てくるだろうと予測されているところです。

一方、水資源の関係ですが、気候変動によって極端な降雨が増えるという予測がある一方、無降水日数や降雪量の減少も予測されているところです。

無降水日数の増加により、やはり渇水の増加というのが懸念されているのと併せまして、北海道のように融雪を利用している地域におきましては、こちらの図にありますように、融雪の時期が早まるということで、ちょうど農業等の需要期に河川流量が減少するといったような、水運用についても検討が必要という状況が考えられるところです。

カーボンニュートラルにつきましては、北海道は風力、中小水力、太陽光といったものが、全国の中でも飛び抜けてポテンシャルが大きいという状況でございますし、供給力が需要量を上回っている地域、赤が大きいほどその度合いが強い地域を示しておりますが、北海道は非常にそういう地域が多いこともございまして、このポテンシャルをしっかりと我が国の脱炭素化に生かしていくことが求められているのではないかと考えております。

それから自然災害の関係では、先ほど佐藤委員からもお話がございましたように、まず短時間に強い雨が降る機会が増えるということと、特に北海道では、そのことに伴い降雨量そのものが増えていくだろうと予測されております。

また、日本海溝・千島海溝地震、それと北海道には9つの活火山がございます。気象庁が観測しております活火山がございますので、こういった、ひとたび発生すれば人命や地域経済に大きな被害が出るだろうという災害に対しても、しっかりとした備えが必要だと考えているところです。

続きまして、国際環境のほうに目を向けてみますと、日本の人口は、減少局面に入ってお

りますが、世界の人口はこれから逆に増えていく状況です。その中でも特にアジアについては、2050年を見たときに、全世界の約半分をアジアの方が占めることになるかと予測されております。

経済成長で見てみましても、他の先進諸国と比べても、中国、インドといったようなアジア方面の経済成長が著しくなると予測されているところです。

それから、こちらは食料の輸出規制です。感染症の影響で、ロシアをはじめ19か国で食料の輸出を規制しておりました。

また、輸入の相手国におきましても、収穫・輸送・加工といったものの遅れにより、輸入が一時的に滞るといふことで、グローバルなサプライチェーンのリスクも顕在してきたのかなと考えております。

世界人口の増加に対しまして、生産性の向上によって、世界の食糧生産量も増加するだろうと見込んでおりますが、こちらの図に示しておりますように、食料輸出国では、その度合いがますます大きくなる、逆に輸入国では、輸入量がさらに増加するといったようなデータがございます。世界の食料需給の不均衡がさらに拡大するのではないかと考えております。

そういった中で日本に目を向けてみますと、日本全体の食料自給率につきましては長期的に低下している状況でございますが、北海道の自給率はここ数年で見ましても増加傾向にございまして、現在はもう200%を超えているという状況です。農業産出額のシェアも年々高まっているという状況です。

続きまして、人口減少です。北海道は、全国に10年以上先行して進んでいます。また高齢化率につきましても、1995年に全国と北海道が逆転いたしまして、その後も全国を上回るスピードで上昇しているということです。

階層別で整理いたしました。2015年から2050年にかけては大体4分の1ぐらい減っていくだろうと予測されておりますが、この2040年と、その90年前の1950年を比較いたしますと、2040年は若年人口が1割を切るという状況の一方、高齢人口が約4割を占めるというように、昔と比べまして、人口構成が大きく変わっているというのが大きな特徴となっております。

北海道内で見ましても、全般的に人口減少は進んでおりますが、札幌を中心とした石狩圏、それから十勝地域は全道の減少よりも少し動きが鈍いような形ですが、その一方、他の地域は急速な人口減少が続いているということです。

それから、北海道の合計特殊出生率でございますが、道東や日高といった地域では、オレンジの部分でございますが、比較的出生率が高い。高いと言っても2を切っているわけでございますが、このような地域では逆に人口減少が進んでいるという状況ですし、一方で出生率が低い石狩圏におきましては人口減少が緩やかに抑えられるということで、社会的な移動が起きている裏づけにもなっているものと考えております。

それから、道内の就業者に関しましても、代表的な一次産業と建設業を整理しておりますが、全産業に比べますと、やはり55歳以上の就業者の割合が高い状態で推移しているということです。

札幌の一極集中、先ほどお話しいたしました、2045年には全道の約半分ぐらいが札幌市の方になるだろうと。また、札幌市は特に高齢者の転入が非常に高く、他の都市と比べても高いということで、地方部のリタイア世代が移り住むケースというのが増えているのではないかと考えております。

最後は、デジタルトランスフォーメーションについてです。我が国のデジタル化の遅れが今回の感染症の影響で浮き彫りになったのではないかと認識しておりますが、デジタルトランスフォーメーションをはじめとして各分野で進展しております技術革新を、広域分散型の地域構造を成します北海道の課題解決に生かしていきたいと考えております。

以上が我が国、それから北海道をめぐる情勢でございます。

最後の資料、資料3になります。新たな北海道総合開発計画の策定に向けた今後の調査審議の進め方ということで、我々事務局の案です。

ただいま説明しましたいろいろな情勢を踏まえまして、新たな北海道総合開発計画を策定できるように、2050年を見据えた計画案の策定に必要な議論を始めていきたいと考えております。

そのために、新たな計画部会を設置したいと考えておりまして、現在、第8期北海道総合開発計画の推進を調査審議し、フォローアップを行っております計画推進部会を廃止したいと考えております。

こちらは要綱になりますが、計画部会の任務としましては、新たな北海道総合開発計画の策定に関し必要な事項について調査審議を行うということにしております。後ほどこの件についてお諮りしたいと考えております。

最後に参考ですが、今後のスケジュール、簡単なものをお示ししております。本日の分科会をキックオフといたしまして、新たな計画の策定に向けた議論を開始していきたいと考

えておりました、このことについてご了承いただければ、今年度中に部会での審議を数回行いたいと考えております。その後、令和4年を目処に一度中間的な取りまとめを行って、また分科会にお諮りしたいと考えております。

その後、地域の意見等を踏まえながら計画本体の議論を引き続き進めて、令和5年度中に、でき得れば新たな北海道総合開発計画の策定までこぎ着けたいと考えております。

ただ、ここは国土形成計画の動きと歩調を合わせていく形になろうかと思っておりますので、スケジュールについてはあくまでご参考、現時点の想定ということでご認識いただければと思います。

雑駁ではありましたが、私からの説明は以上です。

【石田分科会長】 ありがとうございます。それではここで、所用により途中で退席のご予定とお聞きしております佐々木委員からご意見を賜りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【佐々木委員】 中間点検等、いろいろご報告をありがとうございます。計画部会の設置については、ぜひその方向で推進していただきたいと思っております。

私からは1点だけ強調させていただきたいと思うのですが、それは、今、資料2-2の50ページでも触れて説明をいただきましたが、カーボンニュートラルです。

北海道はまさにカーボンニュートラルのポテンシャルが非常に高いところでありますので、北海道がある意味で日本の先進地として、全ての分野にわたって、このところをしっかりと重点的に実施していけば、北海道の発展というものも大きく展望が開けてくるのではないかと考えております。

一次産業はもちろんそうではありますが、グリーン成長ということだとか、その他農業においては有機農業の取組も大幅に拡大したいという計画もあるようでありますので、一次産業全て、林業も含めてですが、このところをカーボンニュートラルと併せてぜひ進めていただきたいし、進めるべきだと思っております。さらにまた災害においても、あるいはまた観光においても、この北海道の自然ということを強調するのであれば、このカーボンニュートラルは欠かせない条件になってくるのではないかと考えております。

もう1つは再エネです。再生可能エネルギー、これはまさにカーボンニュートラルと同じ考えに基づくものでありますので、カーボンニュートラルと再生可能エネルギー、日本の中で最も賦存量の大きい北海道でありますので、このところも日本の中のリーディング産業として発展していくことができるのではないかと考えております。

そうしたことを含めて、先ほどご説明もいただきましたが、北海道への移住ということも、そういうことを一つの要素として、大きな可能性を持っていると思っております。

ちょうど世界的にもSDGsということが言われて、17の項目の中で日本が達成しているのは3項目だけだというふうにも言われておりますが、ぜひ、カーボンニュートラル、イコールSDGs、これを北海道の最大の成長分野として、ぜひここに、ある種集中をして、北海道というものをつくり上げていっていただきたいということを申し上げて、私からの意見とさせていただきます。ありがとうございました。

【石田分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、これから審議に入ってまいりたいと思います。先ほど事務局から中間点検以降の状況変化を踏まえ、新たな計画の策定に向けて2050年の長期を見据えた議論を始めたいということ、そのため、資料3のとおり計画推進部会を廃止して新たな計画部会を設置したいというご説明がありました。

まずはこの方針につきまして、委員の皆様にご了承いただければありがたいと思います。異議等がありましたら手挙げ機能を使っていただくとありがたいのですが、いかがでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【石田分科会長】 ありがとうございます。異議なしということですので、ご了承いただいたものとさせていただきます。

また、佐藤委員は既に退席されておられますが、この方針についても事前にご了承いただいております。

計画部会に属すべき委員につきましては、国土審議会令第3条第2項の規定によりまして分科会長が指名することとなっておりますので、私に一任いただきますようお願いをいたします。

それでは続きまして、先ほどの事務局説明を踏まえまして、新たな計画の策定に向けて、2050年の長期を見据えた今後の検討の方向性について、各委員の皆様からご意見を賜りたいと思います。

初回でございますので、全員の皆様からご意見をいただきたいと思います。出席者一覧表の順にご発言をいただきたいと思います。

奥野前分科会長の発言を思い出しているのですが、常にタイムキーピングに非常に心を遣われておられまして、私も、誠に恐縮でございますが1人2分、あるいは最長で3分ぐら

いにおまとめいただきますと非常に助かりますので、よろしくお願いいたします。

所用により途中で退席ご予約とお聞きしております中嶋委員からお願いいたします。

【中嶋委員】 中嶋でございます。順番を変えていただきまして本当にありがとうございます。

先ほど事務局からご説明いただきました社会の動向や将来の見通しを踏まえて、北海道の新たな挑戦を駆動するエンジンとなるような北海道総合開発計画の見直しが必要と思っております。

その際に、第8期北海道総合開発計画で示された食と観光が戦略的産業という認識は変わらないと考えております。

国土の長期展望で、デジタルを前提とした国土の再構築が提案されています。デジタル基盤が日本中に張り巡らされるならば、確実に産業のあり方は大きく変わります。

私の専門分野である農業については、現在、スマート農業による生産革命が着実に進められております。インフラ基盤の整備と、それに続けて一定の施策支援が行われるならば、北海道は国内のどの地域にも先駆けて、全面的にスマート農業を普及し得る底力が間違いなくあります。

このスマート農業のインパクトは大きいですが、しかし、それにとどまらず、さらにやや中長期的な観点から期待したいのは、物流ネットワークのデジタルトランスフォーメーションによる変革が北海道農業にもたらす影響です。

戦後には、大都市に集中していく人々の食を遠隔地の産地が支えてまいりました。その代表が北海道だと思います。

しかし、遠隔地であるがゆえに、輸送面での条件不利をカバーするため、規格化された農産物を大量に生産し、大量に流通するシステムを懸命に構築いたしました。その成果が上がるほど、原料供給に徹して低い付加価値に甘んじなければならぬ構造を再生産してきたように思います。

そこで現在の第8期計画では、北海道の食の価値を高める取組を進められてきたところです。

ここで注目したいのは、デジタル革命が、遠隔地においても消費者や実需者のニーズに対し、きめの細かい生産や流通対応を可能にしている基盤をもたらしてくれることです。

情報面での距離の条件不利性を克服することで高い付加価値を生み出す。さらに、国際的に強く求められている持続可能性にも配慮する、新たな農業、食品産業の創設を進めていた

だくことを強く願っております。

この1年半のコロナ禍における働き方や生活が変わる状況を目の当たりにして、私は個人的に、改めて都市と農村の関係性を見直す時期が到来したのではないかという思いを抱いておりました。

情報技術を基盤とした産業創生が著しく、また、コロナ禍において既存の産業においても業務のデジタル化が急速に進んで、働き方と居住が大きく変容する可能性が見えてまいりました。そのような中で、北海道に魅力を感じた多くの人々を引きつけながら、新たな時代の産業編成を先導してほしいと思っております。

偉大な田園空間を有する北海道は、この大きな変革期において、我が国の国土形成にどのような貢献を成し得るのか、その構想が問われることを指摘いたしまして、私からの意見とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございます。事務局からのレスポンスについては、最後にまとめて包括的にお願いしたいと思っております。ただ、個別の具体的なご質問がある場合には、その都度、適宜対応をお願いしたいと思っております。

次に、同じく所用により途中で退席ご予約とお聞きしております田澤委員、お願いをいたします。

【田澤委員】 田澤でございます。お時間いただきましてありがとうございます。私は、本州生まれなのですが、北見市に移住してもう24年目に入るところでございます。北海道の魅力に本当に魅了されて、そして今、子供たちも3人ここで育て、今も自分もここでテレワークをしながら仕事をしている、そういう状況の中で、先ほどお話を伺ったような、いろいろなテーマで、いろいろなことがこれから起ころうとしている中で、私が推進しているテレワークという新しい働き方が、恐らくいろいろな意味で、いろいろな点で寄与できるのではないかと考えております。

先ほどのレポートにもございましたように、コロナ禍でテレワークをする企業が増えています。増えてはいますが、今現状で、私は専門だからちょっと辛めと言うかもしれませんが、それを手放しに喜ぶことはできず、やはりコロナ禍が終われば戻る企業も出てくるという中で、より、どこにいても仕事ができる環境というのを作っていかないと、せっかく一步踏み出したのに、引き戻されてしまっはいけないと考えておりますし、そのためには、都市部の企業も変わらなきゃいけない、地域の意識も変わらなきゃいけないと考えております。

また、それに関連して、恐らく今後、地方に、デュアルライフも含めて、あるいはワーケーション等も含めて、全て仕事が離れていてもできるということによって、大きく動いていくものがございます。そういう意味では、こちら私が一生涯懸命頑張っているところでうまく進んでいけば、恐らく人口の分布というものも将来的には変わっていくと考えております。

あと、先ほども、東京からの転出とかいろいろなデータのお話がありましたが、やはり私、北見に住んでいるからというのはあるのですが、北海道においても、どちらかというと地方部。やはり札幌に人が行ってしまうということへの危機感というのを感じております。

北海道からの流出が避けられても、北海道の中で一極集中が起こってしまうのは決して喜ばしいことではないと思っております。先ほどのお話の中で、親を引き寄せるといふか、若い人たちが札幌に行って、親が年を取ったときにやっぱりそちらに行ってしまうケースが多いということなので、それも根本から考えると、地域に人がそのままいて働くことができれば、もともと生まれ育ったところで、親と子も近くで働くことができるというのが、また一つの回答になるのではないかと考えております。

そして、先ほどもいろいろと出てきたようなスマート農業も、人材確保ではなくて、両方の仕事が北海道でできる。ITの仕事もテレワークでやりながら農業ができるという新しい形の生き方というのを、私もその視点で、この中でいろいろとお話をしていければと考えております。

ちょっと、テレワークというように凝り固まってはいるものの、広い分野でまたお話をできればと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

それでは、続きまして垣内委員、お願いいたします。

【垣内委員】 ありがとうございます。垣内でございます。丁寧なご説明をありがとうございました。計画部会において、今後しっかりした議論を行っていただきたいと考えております。

その時に、地域からの多様な意見を聴取するということが資料に書かれておりますけれども、ぜひ多くの分野で、特に現場の状況を確認しながら、実効性の高い、しかも中長期的に可能な、なかなかバランスが難しいとは思いますが、そういう新しい計画案を策定する作業をぜひ進めていただきたいと思っております。

その上で2点、私のほうからはコメントをさせていただきます。参考資料の2の中間点検報告書の中に、環境変化も考慮した計画の中間点検という中に、気候・自然・食、そして最後に文化という、北海道が持つ資源を活用して、北海道の進展につなげていくというようなことが書かれておまして、ここは非常に強く同意するところでございます。この点について2点だけ簡潔に。

まず、直近の動きとしては、ウポポイが開館されたということ。それともう1つは、世界的な動きですけれども、北海道・北東北の縄文遺跡群が世界遺産に登録されたということ。これは非常に大きな、北海道にとっても、日本にとってもエポックメイキングな事柄だと思っております。

世界遺産に関しては、詳細は申しませんが、やはり自然との共生の中で、人々が1万年以上にもわたって、この地に定住してきたと。そういう持続的な生活を営んできたということ。その中で精神性の非常に深い文化が育まれてきたと。非常にデザイン性も高い、今も評価の高い、そういった文化が育まれてきたということをぜひ認識した上で、これらを継承していただきたい。

2つ目のウポポイでございますが、誘客施設としても非常に優れた可能性があるものですが、実はミュージアムというのは人と物と、そして情報、ネットワークの結節点であります。こういったものができたということが、今後の様々な展開に有効に使っていただける拠点として展開できる、そういう可能性が出てきたと思っております。

世界的には、アボリジナルアートとかプリミティブアートとか、先住民の方々の様々な文化がアートとして再評価されてきている。今、非常に、価格も上がってきています。

こういう中で、アイヌの方々のこれまで守ってきた文化、そして工芸品やファッションを中心とする、そういったデザイン性の非常に高いアートをできるだけ次に継承して、新しい価値をつくることに結びつけていただく。そのためにもぜひウポポイを、その中心地として位置づけて進めていただきたいなと思っております。

以上でございます。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

それでは、次が中村委員でございます。お願いいたします。

【中村委員】 北大の中村です。ありがとうございます。いろいろな施策、それ一つ一つは非常に大事な施策だと思いました。問題は、それが北海道という国土において、どういう形で調和的に配置されるか、もしくは時間的にすみ分けられるかといったものが、全体の計

画の中でも議論していただきたい、計画部会でも議論していただきたいと思いました。

1つは、私の分野からすると流域治水、気候変動適応といった、北海道でもそれを検討せざるを得ないような状況になっていると思います。森林とか田んぼダムといったようなものがクローズアップされてはいるのですが、具体的にどの程度の効果があるのか、森林については、実はエリアはそれほど変わっていかないと思うのです。

問題は、田んぼダムについても、農業者の方々がどこまでそれに組み込んで、一体どの程度効果があるのかは未知だと思います。そういった中では、遊水地的なものがどうしても北海道の国土を利用すると中心になってくるのではないかと私は思っています。

そういった遊水地的なものは、国土交通省が進めるいわゆる生態系ネットワーク、環境づくりとうまくマッチしていて、ご存じのように千歳川で造られた舞鶴遊水地では100年ぶりにタンチョウの雛がかえるといった、道央圏にタンチョウが見られるような環境ができたことが非常に重要だと思います。

そんな中、耕作放棄地が増えているということも、そういった遊水地を造る上では逆にチャンスであるということも考えられますし、できればそういった環境が、先ほどの地方から移住される方々にとって、もしくはテレワークをする方々、また例えば長沼町にも新たに会社に移住してきたり、ニセコにも来ているということを知っていますので、そういった意味ではビジネスなチャンスになっていく。つまり、環境や防災も使いながらビジネスとしても回していくような、それを空間的にうまく配置するというのがすごく重要になってくるのではないかと思います。

カーボンニュートラルも、もちろん推進していただきたいし、北海道の売りになるということはよく分かるのですが、危険なのは、やっぱりそれによって環境が壊されてしまったりとか、グリーンインフラを配置しようとしたときの適地が失われてしまうということは、やっぱりこれは問題なので、冒頭で話しましたように、いわゆるそれらの施策がうまく結びついた形で、全体として効果が上げられるような方策を練っていただきたいと思いました。

以上です。

【石田分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、次が家田委員でございますので、お願いします。

【家田委員】 家田でございます。それでは発言させていただきます。

ここに書いてある振り返りや大体の方向性というのは、これまで8期にわたってやってきたことを踏まえながらの自然な展開であるから、ここに書いてあることは、僕は受け入れ

られるなという感じを強く持っています。

その上で、今の時代認識と、せっかく2050年というかなり長期のことを言っている以上は、もうちょっと違うことも付け加えた上で、それを全部展開しようという意味ではないのですが、少なくともそれを踏まえた上で物を言う必要があるのではないかという趣旨のお話をさせていただきたいと思います。

それはもう言うまでもなく、コロナを経験したと。コロナの経験が、もちろん北海道だけで経験したのではなく日本中だし、世界中で経験したわけで、そこで、世界の中で日本がどういう位置づけにあるかとか、そういうところもよく分かったところですよ。

あるいは、隣近所の国ではドンパチドンパチ、ミサイルを撃ったりとかいろいろなことがあると。そういうことも踏まえた上で北海道ではどうなのかという物言いが重要だと。これが全体の趣旨です。

具体的にいくつか申し上げたいと思うのですが、まず1つは、対東京的な意識が非常に強かったと思うのですが、先ほどもお話が出ましたとおり、今回のコロナでよく分かったのは、案外北海道ってコロナでつらい目に遭ったよねと。特に札幌だよ。

つまり重要なのは、決して東京一極集中だけが問題なのではなくて、大都市には適切な大きさがあって、それが周辺と相まってちょうどいいものでなきゃいけないと。つまり、札幌一極集中というのはまずいよねというのはもっと強く打ち出すべきだと思います。

それに関連してくるのですが、ここまでの北海道総合開発計画で、ついつい心の底にあるのは、北海道というのは他の本州や他地域と比べて、どうもいろいろなものが遅れていて嫌だねと。その時に念頭にあるのは、関東地方辺りが念頭にあってということが多かったと思うのですが、北海道の潜在的な良さは人口密度が比較的というか、かなり低いことであって、それをこれからのコロナ時代だからこそ生かすべきですよ。

その時に目標とし、しかも比較対象にすべきは、関東地方とかではなくて、ヨーロッパの、しかもアルプス以北のドイツなりポーランドなりデンマークなり、そういう国々で何をしているかであるわけです。

例えばデジタル一つ取っても、アイスランドとかフィンランドに行けばがんがんに進んでいるわけですよ。今回のいろいろなデジタル化の状況というのも、国内でいろいろ教えてもらったら、僕はむしろ北海道は道内が非常に離れ離れになっているのだから、デジタル化をもうがんがんに進めているのかなと思ったら、決してそうじゃなくて、一番遅れているのが北海道ではないかという感じもしないでもないのです。そんなことでいいのかという意

識が弱過ぎるという感じがあります。

ぜひ、低密度だからこそ活躍する場もあるし、そういうときには比較する対象は違う場所だし、しかも、だからこそデジタル化なり働き方改革なり、女性の進出なりをがんがん進めると。それが北海道であるという物言いが要るのではないか。これが2点目です。

3点目は、カーボンニュートラルは大いに結構で、しかも、そのポテンシャルがありそうだとすることも大いに結構なのですが、今も先生からお話がありましたように、全国でソーラーシステムをあちこちで造っているのです。数千か所でやっていますけれど、その中のかなりが土砂災害危険エリアに引っかかっているのですよ。そういう実情。しかもそれが崩れたりしているのですよね。

ということを見ると、カーボンニュートラルということもいい、進めるんだけど、きれい事とか良き面だけを強調するのではなくて、それに伴って気をつけなければいけないことというのも大いに注意していただきたいし、あるいはそれが一步進んでいるドイツなんかは、今回の燃料が上がったとき以前から、電気代がものすごく高くなって経済影響が出ていますよね。

そういうような側面もやっぱり見ていかななくてはいけないし、また、北海道で話題になっているのは、もちろん言うまでもなく放射性廃棄物の処理場の問題がありますよね。ああいう問題にも、2050年を見据えるというのだったら頼かぶりしているわけにはいかないですよということ。これが3点目です。

4点目は国際的な問題なのですが、もちろん北方領土を念願としてずっとやってきたのが北海道であるし、あるいは、サハリンは稚内のすぐ向こう、燃料の宝庫みたいなところですよ。あるいは北朝鮮がこれからどうなるか分からないけれど、沿海州やあの辺は環日本海構想という中で重要な地域です。

もちろん、今年、来年、10年後なんていうことを考えるなら何を言ったってしょうがないのですけれども、2050年を見据えるというのだったら、そういうことを考えて、何か物を言わないわけにはいかない。そうでないと、頼かぶりして、やれることをやっているという計画になって、結局国民からは何をやっているのということになると思うのですよ。

最後の点については、私の個人的な意見を言うと、やっぱり防衛ということも重要だし、また、将来的にロシアなんかと共同開発することを考えると、根室地域とか宗谷地域とか、網走地域とか留萌地域とかの交通基盤整備と、それから、その開発に向けてポテンシャルを高めるような措置を一步先んじてやっておくというようなことが重要ではないかと思いま

す。交通量だけで決まるのが道路ではありませんからね。

そんなことも検討しても良いのではないかというのが、最後、私の個人的な意見でございます。

以上でございます。どうもありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

それでは、次が篠原委員ですね、お願いいたします。

【篠原委員】 ホクレンの篠原でございます。ただいま北海道総合開発計画の長期ビジョンである、2050年に向けての考え方と計画等をお伺いいたしましたが、中期的・短期的な視点での要望を挙げさせていただきます。

コロナ禍で各分野において数多くの影響を受けている中、わたしたち農業団体が供給しております北海道農畜産物については、大きな在庫を抱えている状況にあり、特にお米、乳製品、砂糖の在庫が過剰な状況になっております。また、お米につきましては、令和3年産米の作況が全国は100となりましたが、北海道は108の大豊作になるなど、気象変化の影響により適地化が進んでいると感じております。

一方で、今後の人口については、日本では減少、世界では増加していくことが予測される中、世界的な食料難が懸念されており、北海道は今後、食料基地としての役割を果たしていく必要があると思います。そのような観点から、北海道においてはグローバルに向けた取り組みとして、現在、輸出を行っておりますが、更なる拡充に努めるべく、北海道の皆様と共に、いろいろな企業と連携しながら、世界に向けて北海道の食を発信していきたいと考えております。

また、総合開発計画の中では、観光についても項目に挙げられておりますが、わたしたち農業団体が観光維持に向けて必要な取り組みは、自然環境を整えていくということであると思います。現在、牛乳は北海道が日本の供給量の半分を生産しておりますが、これからは更に北海道のウエイトが高くなっていくことから、牛から出てくるふん尿の対策をどうしていくかということが環境整備に向けての課題として挙げられます。

この家畜ふん尿処理の問題は、カーボンニュートラル・脱炭素に向けて、再生エネルギーとしてバイオガスプラントなどを考えていく必要があります、農業団体間で連携し、小規模で低コストのバイオガスプラントができないかということも現在考えております。

24時間電気を排出できるというバイオガスの利点を踏まえ、今後は、蓄電池等の分散型エネルギーも組み入れていくことも視野に入れて検討を進めていきたいと考えております。

そのためには、大手電力会社や送電網等の関わりが重要な課題となりますが、将来に向け
ては、マイクログリッド等の考えも必要であると思っております。

私たち農業団体としては、コロナ禍で受けた影響を、この数年の中期的視点の中で回復さ
せていきたいと考えておりますので、そのような部分も組み入れた施策をお願いしたいと
いうことと、わたしたちも現在、長期ビジョンを策定しており2030年、2050年を目
標とした長期ビジョンを策定していく中で、今回の総合開発計画なども踏まえて組み
組みを検討していきたいと考えております。今後とも、いろいろな形で、委員の先生方や、北海
道、国の皆様のご意見も伺いながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願
い申し上げます。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

それでは安永委員、お願いをいたします。

【安永委員】 三井物産の会長を務めさせていただいています安永です。今回初めて参加
させていただきます。よろしくお願いいたします。

初めてですので、私からは産業的視点、それから国際関係の視点で、計画の中で勘案すべ
き点について少し触れさせていただければと思います。

1つはまず食料でありますけれども、食料安全保障の問題以外に昨今起こっております
のが、石油資源高の中で、バイオフィューエルに北米の穀物、例えば大豆、菜種、コーンとい
ったものが転用されつつあるということで、いわゆる食料を燃料としていく動きが、これも
カーボンニュートラルという動きの中で、世界の中で起こりつつある。

先ほど食料生産国と消費国の間の不均衡が拡大するというお話がありましたが、さらに
それに拍車をかけるような動きが、一次産品のなかで起こっているということです。

これが過渡的な一過性のものなのか、今後注意していく必要があるとは思いますが、申し
上げたいのは、北海道が食料の供給基地として果たす役割がさらに重くなるということ
です。これはやはり、今後、農業の高効率化、収穫量の拡大のために、産業的視点でどうい
うことができるかということも含めて考えていく必要があろうかと思えます。

次に観光ですが、私どもの海外のお客様、パートナーとの話をすると、必ずこのコロナが
明けたら日本へ行きたいと。日本のどこへ行きたいかという、北海道へ行きたいという声
を多数聞いております。

いわゆる待ち望んだ需要が、今、よく「ペントアップディマンド」という言い方をされて
いますけれども、動きが活性化したときに、いかにそういった観光客を呼び込んでくるか。

それと、ウィズコロナの中でやはり感染対策というのは継続的に行わなければいけない中で、デジタルの力も活用して、いかに感染対策と、このインバウンドツーリズムの再開に向けた準備をするかということとはとても大事だと考えています。

次にカーボンニュートラルでございますが、他の委員の方々もおっしゃられたように、自然エネルギーの潜在的な能力は北海道が高いわけですが、本州で起こっていることを見ますと、耕作放棄地に太陽光パネルを張って、虫食いの自然再生エネルギーの展開が起こっていて、これが景観を損ねるのみならず、農業の大規模化の障害になっている。間違っても、こういった自然エネルギーを増やすということを挑戦するときに、豊かな自然を逆に毀損することになってはいけないという意味では、立地条件について、いろいろな委員の方がおっしゃっていたように、もっと知恵を絞る必要があるかなと思います。

さはさりながら、地熱、風力、そして太陽光の実用化に向けて最大限の努力をしていくことは必要だと思いますし、先ほどもふん尿を利用したバイオマスのお話がありましたが、私どもも北電さんと一緒に下川町や当別町で、木材のペレットを利用したバイオマス発電事業をやっております。

こういった形で、森林からのサプライチェーンをいかにうまく取り込むかということも一つ考えたいということで、最後に森林資源の関連ですが、私ども三井物産は民間企業として日本第4位の森林を持っておりまして、その8割、3万6,000ヘクタールの社有林が北海道に存在しております。

先ほどのペレットの活用のみならず、家具や建材としての国産材の活用を、いかにして需要を増やしていくか。それに併せて、森林をいかに守って、かつ、森林は事務局のご説明のとおり古くなるとCO₂の吸収量が減っていきます。したがって、森林を常に回転させていく、植林と伐採によって回転をさせていくことが必要で、私ども、実は4位と申し上げましたけれど、ほかのビッグスリーの民間社有林保有者と一緒になって、これからどういうふうに林業をより生産性の高いものにするか、さらには国産材をどういうふうに活用していくか、こういうことにも取り組んでいきたいと考えておりますし、最終的には、これは民間のみならず国有林、道有林においてもどういうことができるかということを考えていくことが必要だと思っています。

森林資源をいかにうまく活用するかは、カーボンニュートラルの話の中で必ず、ネガティブエミッションという形でCO₂の排出をマイナスする材料としての森林は必要になると思っておりますので、そういう観点からも、2050年に向けて森林の再生ということにし

っかり取り組んでいく必要があると思います。

以上です。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

それでは次に、札幌市のまちづくり政策局長の小角様、お願いいたします。

【小角局長】 札幌市まちづくり政策局長の小角でございます。本日は市議会との日程の重複によりまして、委員でございます秋元克広札幌市長の出席がかなわず、お詫びを申し上げます。

ご説明のありました新たな北海道総合開発計画の策定に向けた方針につきましては、改めて同意をさせていただきます。

先ほどご説明いただいたとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京一極集中から地方に目が向けられているところでございます。

札幌におきましては、2030年度の北海道新幹線の札幌延伸に向けまして、都心部では市街地再開発事業が進んでおりますが、これと併せまして、国土交通省様のご協力の下、都心アクセス道路の機能強化ですとか、札幌駅の交通ターミナルの再整備といった新しい人の流れが道内各地への人流につながっていく、道内ネットワークのハブとなるような機能の整備も進めているところでございます。

また併せまして、現在、札幌市では、今後10年のまちづくりの新たな指針となります第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンを策定しているところでございます。

策定に当たっての課題認識といたしましては、先ほどのご説明の中でもございましたとおり人口減少、あるいはポストコロナに向けた人々の行動変容への対応、あるいは2050年カーボンニュートラル、さらには、これらを踏まえた上での持続可能性、SDGsへの対応等々、同様の課題認識で議論を進めているところでございまして、これらを克服していく上での各分野の共通した重要な概念として、現在、札幌市では「ユニバーサル（共生）」、「ウェルネス（健康）」、「スマート（快適・先端）」、こういったものを3つ重要な柱と掲げまして議論を進めているところでございます。

ウィズコロナ、ポストコロナの時代におけます経済の回復や活性化に向けて、また、地方への関心が高まっているところもございまして、より一層、道内各地との結びつきを強めていく中で、道都として相応しくなるように、札幌のまちづくりをしっかりと進めてまいりたいと考えております。

また、北海道胆振東部地震から3年が経ち、多くの被害がありました清田区里塚地区に係

る復旧作業は、おかげさまをもちまして今年度で完了しております。

しかし、近年においても自然災害が頻発している状況でございますことから、様々な施策を前提として、北海道の強靱化、安全安心な社会基盤の構築がさらに重要になっていると、そのように認識しているところでございます。

加えて今年は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のマラソン、競歩及びサッカーの競技が札幌市内で開催されました。コロナの感染状況など様々な懸念がございましたが、無事に終了することができました。

2030年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の招致に向けて、機運醸成などの活動を進めているところでございます。札幌の魅力、北海道の魅力を広く世界に発信するとともに、国際観光都市としてさらなる発展を遂げる貴重な機会と捉え、しっかりと取り組んでいく所存でございますので、皆様におかれましても引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

最後に、国や北海道と連携し、また国会議員の皆様のお力添えなどもいただきながら、新たな北海道総合開発計画に向けて、北海道の中での札幌の役割をしっかりと果たしてまいりたいと考えておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

続きまして、北海道副知事の浦本様、お願いいたします。

【浦本副知事】 北海道副知事の浦本でございます。本日は公務の都合により、委員であります鈴木知事が出席できませんでした。お詫びを申し上げたいと存じます。

石田分科会長はじめ委員の皆様には、日頃より北海道発展のために格別のお力添えをいただき、この場をお借りしまして厚く御礼を申し上げたいと存じます。

それでは、これまでご説明いただきました内容について発言をさせていただきます。

まずは現状認識についてでございますが、新型コロナウイルス感染症との闘いが大変長期化しておりまして、道民の暮らし、そして経済、地域づくりなど様々な分野に影響が及んでいること。その一方で、広域分散型の地域特性という、これまでハンディと言われてきたものが、リスク分散の受皿といった新たな価値として再認識され、これまでの価値観に変化が見られているものと認識しているところでございます。

また、脱炭素化に向けた動きの加速化や、Society 5.0の実現に向けたデジタル化の推進といった社会変革の動きも見られておりまして、これら状況の変化を踏まえて対

応していくということは大変重要なことと考えているところでございます。

道におきましても、こうした社会経済情勢の変化につきまして、同様の認識の下で、ポストコロナを見据えた新たな北海道の道筋をお示しするため、現在、北海道総合計画の見直しを行っております。

見直しにおきましては、人口減少や高齢化が急速に進展する中で、最重要課題であります感染症の対応はもとより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりや、だれ一人取り残さない、だれもが活躍できる社会づくり、こうしたものを掲げるとともに、ご説明いただきましたゼロカーボンやデジタル化といった社会変革の挑戦、これまでのハンディを新たな価値に変え、北海道の真価を最大限に発揮するなどの見直しを進めてきたところでございまして、今月中にも見直しを行う考えであります。

また、ゼロカーボンにつきましては、本年6月に閣議決定されました骨太の方針におきまして、国が推進する政策として、「ゼロカーボン北海道」を位置づけていただき、8月には国において、北海道の取組を支援するという事で、国土交通省をはじめとした関係省庁の皆様のご協力によりまして、横断的なタスクフォースを設置していただいたところであります。これにつきましても改めて感謝を申し上げたいと存じます。

今後とも、国のタスクフォースとの協働により、本道に豊富に賦存する再生可能エネルギーを最大限に活用して、「ゼロカーボン北海道」の取組を進め、我が国の脱炭素社会の実現をリードしていきたいと考えてございます。その際には、これまで各委員の皆様からご指摘をいただきました点について十分踏まえながら進めてまいりたいと思います。

道といたしましては、これからも国との連携を緊密にしながら、北海道の振興・発展に努めて参る考えでございますので、本日ご出席の皆様におかれましては、引き続きご指導、ご協力をよろしくお願い申し上げます。発言とさせていただきます。ありがとうございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。

最後になってしまいましたけれども、計画推進部会長を務めていただいております真弓委員からも、そのお立場も含めてご発言をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【真弓委員】 どうもありがとうございます。北海道経済連合会の真弓でございます。今お話ありましたとおり、まずは計画推進部会長として一言御礼を申し上げたいと思います。

計画推進部会といたしましては、2月に中間報告を取りまとめさせていただき、9月の部会において、資料2の最終ページにございますとおり、各委員から大変貴重なご意見を賜り

ました。この点に関しまして、改めて御礼を申し上げたいと思いますし、今後の部会のほうは、推進部会は廃止になるわけでありますが、今後の検討に当たりましては、この部会の皆様のご意見も念頭に置きながら進めていただければと思います。

続きまして、経済界の立場から3点ほどお話をさせていただきたいと思いますが、1点目は、事務局でまとめていただいた精緻な資料の中で、北海道の役割と責任、そして期限などが明確になったと思います。

今後は多くの取組の社会実装に向けてやっていかなきゃいけないということですが、実際の取り進めに当たりましては、道それから各自治体、産学、こういったところとしっかり連携して取り組むことが必要だと思います。

今、浦本副知事のほうからありましたけれども、道で現在見直しを進めております総合計画といったものとのベクトル合わせも必要だと思いますし、様々な計画、国の計画とも整合を取りながら進めていくことが必要だと思います。

2点目でありますが、北海道経済連合会でありますが、この6月に、2050年に向けた北海道ビジョンというものを公表させていただきました。

こちらは現在ホームページで公表させていただいているところではありますが、我々の思いといたしましては、北海道は課題の先進地域というふうに言われておりますけれども、2050年に向けては課題解決の先進地域にしていこうという前向きなビジョンとさせていただいているところがあります。

この課題解決に向けて取り組むに当たりましては、道民のご理解と支援を得られるような地道な取組が必要だと思っておりますし、小さくてもよいので成果を出して、これを積み重ねて紹介していくことが必要だとしております。

今後の、第9期になりますでしょうか、この計画策定に向けても、実際に実行するに当たりましては、小さな取組をぜひ紹介していきながら進めていただくことが必要ではないかと思っております。

それから、大きなパラダイムシフトが進みますと、先ほど来お話がありましたとおり、北海道の宝であります自然とか景観に対する影響というのも懸念されますので、この点について特段の配慮も必要でしょうし、また一方では、経済界に取りましては国民負担、あるいは道民負担、企業負担といったものが増えてくるような場面も考えられますので、ここはちょっとステージが違ふと思いますけれども、ぜひ議論をしながら進めていくことも必要ではないかなと思います。その上で、地元にも、北海道にしっかりメリットの出る取組にしてい

くことが必要だと思います。

3点目でありますけれども、この大きなパラダイムシフトが進む中で、この動きを支える人材の確保と育成、これが肝要だと思います。カーボンニュートラルは特に技術革新というのが必要だと思いますし、この技術革新を目指すオープンイノベーションですかね、こういったことも推進していくことが必要だと思います。

DXが加速する中で、新しい分野に挑戦する新興企業の役割も非常に大きいと思いますし、こういったものが活性化しますと、経済の活性化はもとよりであります。人材の流出を防ぐことも可能かなと思っております。こちらは、経済界の役割も非常に大きいと思いますので、我々もしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

雑駁であります。以上であります。ありがとうございました。

【石田分科会長】 ありがとうございました。

最後になりましたが、私からも申し上げさせていただければと思います。

最初に、委員の皆様におかれましては本当に短い時間で大事なポイントを、広い、かつ時間的に長い視点でご指摘いただきましてありがとうございます。また、いろいろなところで力強い歩みをなされているというご報告もいただきました。ありがとうございます。こういうものをぜひ反映してまいりたいと思います。

その中で、ちょっとだけ具体的な点について申し上げたいと思うのですが、1つは、多くの方がおっしゃったスマート化、DXということでございます。

最近、スマートシティとか新しいモビリティサービス等の国際会議等で話をしておりますと、データ連携とかアプリだけの話じゃなくて、リアルの世界のエコシステム、そこでどういう人材が活躍して、どういう商業慣習があつて、あるいは法律等のレギュレーションがあるかというところをちゃんとしないと駄目だという認識が強く示されております。この辺、まだまだ日本は苦手、不得意でございます。北海道がこういうことの先進地になっていただければなと思います。

その時にちょっと心配なことは、こういうようにして生産性を上げていく、効率化を進めていくということは、言葉を換えると人が要らなくても済むということになります。その時の地域の担い手の人の多様性とか多機能性というのを担保した形での地域のあり方、スマートな地域のあり方、生産空間のあり方というのはものすごく大事ななと思います。

そのためにも、食を、あるいは観光をきちんとしていくということの重要性はみじんも揺るがないと思いますけれども、特に観光につきましても、コロナでインバウンドがほとんど

ゼロに等しい状況になっているわけでございます。

これは中間点検のときにもこういう議論をしたのですが、北海道が持っている良いものの高付加価値化をどうするかというところがなかなか難しかったわけですが、そういうようなものをチャレンジするための準備期間、コロナが間もなく収束することを願ってやみませんけれども、そういうビジネスモデルの転換ということも同時に何か考えていかないと駄目だと思います。

農につきましては、食べるほうだけではなくて、つい先日、JALとANAで共同声明が発表されまして、彼らも2050年カーボンニュートラルを宣言されているわけですが、そのためには2050年時点で2,300万キロリットルのサステナブル・アビエーション・フューエルですか、化石起源じゃない新たな燃料が要ると。

このために、畑がどれぐらいあるか、僕は想像もつかないのですが、ものすごい面積になるようなことが確実でありまして、こういうことも何かこれからの北海道の役割として重要になるのではないのかと思いました。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

それでは、冒頭申し上げましたように、事務局からレスポンス等できるものがありましたらお願いしたいと思います。

【米津参事官】 参事官の米津です。各委員の皆様におかれましては、貴重なご意見、誠にありがとうございます。これから本格的に計画づくりに向けて、我々としても検討を進めていく上で大いに参考になるご意見があったと認識しております。

今お話を聞いておりまして、事務局といいますか、私が感じた認識を何点かお話しさせていただきます。

まずは総論になりますが、新たな計画づくりに向けて、資料の中でもいろいろな情勢の変化、それと国のいろいろな政策の動きを大いに参考にしていく必要があると思っているのは事実でございます。

ただ一方、特に国土形成計画等の動きというのは、しっかり我々もウォッチしながらやっていこうとは思っておりますけれども、何人かの委員の方からもご指摘がございましたように、やはり北海道の独自性と言いますか、北海道だからできるといったことを、いかに他の施策なり、他の計画との差別化、いい意味での差別化を図っていくかというところが、次の計画づくりに向けての大きな視点、論点の1つかなと考えております。

それを考える上で、日本だけではなくて世界のいろいろな取組、海外の取組といったもの

にも目を向けながら、そういったデータなり取組も参考にしながら、いかに北海道としての独自性、差別化が図られるかといったようなところをしっかりと検討してまいりたいと考えているところであります。

それから、少し個別のお話になりますけれども、やはりカーボンニュートラルに関するご意見が非常にたくさん寄せられたと考えております。

その一方で、今の第8期北海道総合開発計画の主要な柱であります食・観光、これは恐らく次の計画においてもしっかりと考えていくことになろうかと思いますが、そこに新たにエネルギー、カーボンニュートラルといった視点をどう主要な柱として取り入れていくかといったところが一つ、大きな動きになってくると考えております。

ただ、何人かの委員からご指摘ございましたように、再生可能エネルギーの確保といったところだけに力点を置いてしまいますと、自然環境とか景観への影響というものが疎かになってしまいうだろうという意見は、他にもいろいろな方からお聞きしているところです。

一つ身近なところで、例えば住宅にソーラーパネルなどを設置している例が非常に多いと思いますが、場合によってはそういったものも、地域によっては景観を阻害するようになるかもしれないし、そういった自然環境ばかりではなく、景観にもしっかりと配慮した形で、うまく融合するような再生可能エネルギーの導入も考えていかなければならないと考えているところです。

それから、人の動きの関係ですと、東京一極集中のお話を先ほどデータとしてお示しましたが、一方で、やはり札幌一極集中をどう考えていくかというのが非常に大事な視点だと我々も考えているところです。

東京も含めて、こういった人の動きにくさびを入れるということで考えますと、大きくは雇用・教育・医療といった3つの課題、これをどうしっかり位置づけていくかということでございますが、先ほども資料でご説明しましたように、デジタルなりリモートでいろいろな動きが見えてきているところです。

特に、田澤委員もおっしゃっていましたが、テレワークを通じていろいろな形で少しずつ世の中が変わりつつあるというところで、先ほどお話した3つの要素のうち雇用の部分というのはかなり、大規模な改善ということではないですが、いろいろな兆しが出てきているのかなと考えておりますので、そこをどうとらえて地方部の暮らしを考えていくかというような視点でも、しっかりと検討を進めていきたいと考えております。

それから、地域から多様な意見をぜひというお話もございました。私ども、現地に北海道

開発局の開発建設部がごございますので、そちらとも連携しながら、しっかり多様な意見を取り入れて計画に反映していきたい。特に地域で頑張っている方々の意見をいかに取り入れるか、チャレンジングな取組をしている方々の意見をどう取り入れていくかというところは、しっかり現場とも相談しながら進めていきたいと考えております。

最後に観光の話になりますが、今インバウンドが大打撃を受けて、かなり経済的にもダメージを受けているわけがございますけれども、先月、アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミットがバーチャルで開催されたところですが、2年後の2023年に再誘致が決まったというような報道もございますし、しっかり、またインバウンドの回復を目指して、コンテンツの充実なり体力を蓄えるというところを、当面の目先の話になるかもしれませんが、取組を進めていきたいと考えております。

それから、長期的な視点で見ますと、今まではどちらかといういかに集客するかというようなところに力点を置いていた嫌いはあるかと思いますが、これからは、石田分科会長からもお話がありましたように、高付加価値化といいますか、いかに長期的に滞在してもらうか、地域にお金を落としてもらうかといったような視点で、観光政策にも取り組んでいく必要があると考えておりますので、次の計画にはしっかりそういった視点も取り入れながら考えていきたいと思っております。現時点での事務局としての認識は以上でございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。皆様方のご協力のおかげで若干時間の余裕がございますので、ただいまの米津参事官からのレスポンスに対して、さらにご意見、あるいは言い忘れたこと等がございましたらお願いしたいと思います。

挙手機能を使っていただくか、あるいは直接、ミュートを解除してしゃべっていただいても結構でございますので、お願いします。

家田先生、お願いします。

【家田委員】 どうもありがとうございます。さっき言い忘れたというか、あまりたくさん言うと分からなくなるので言わなかったのですが、北海道がこの何十年、もっと長いですね、明治からずっとやっている中で、誇るべきものというのは、やっぱりはっきりと言ったほうが良いと思っております。

垣内先生がさっきおっしゃったように、いろいろ紆余曲折があったにしても、アイヌという文化をここまで位置づけることができたということとか、多々ありますよね。

雑談的に一個だけ言うと、私の女房の好みですけれども、要するに北海道の米が一番うま

いと言うんですよ。だから、うちは米が全部、北海道の米を食べているのです。

明治からずっと水田をつくって何とかしようとしてきたのだけれど、当然、ものすごく苦勞しているわけですよ。その中でも、農業の技術開発をし、農民の人たちの苦勞があって、それが実っているのが典型的にこの北海道のお米だと思うのです。

もちろん、これだけを言いたいわけじゃないのですけれども、そういうようなものを幾つか、もう多々あると思うのだけれど、シンボリックに主張した方が良い。やっぱり北海道の開発は課題が多い、多いのだけれども、それでも自信を持つべきもの、それを国民全体が共有すべきものだ、そこはぜひ強調したいと思います。そういったものを、僕は幾つも挙げられないけれども、ぜひ北海道局の中でご検討いただけたらと思います。

以上でございます。

【石田分科会長】 ありがとうございます。いかがでしょうか。ありませんか。

すみません、私から1つだけお願いしたいのですが、これから将来像を描くに当たって、いろいろなデータを使っていくわけですが、ずっと日本の国土計画もそうですし、交通政策もそうなのですが、需要予測ということをやっていくわけです。データを使って、原則的にトレンドでやろうと。

ところが、これはこういう大変革期にはなかなかうまくいかないのではないかと。私自身も思いますし、そういう人が非常に増えてきておまして、プリディクティブ、需要予測的の他に、エクスプローラティブ、探索的に、あるいは人によってはノーマティブ、こうあるべきだろうみたいなものも同時に展開をしないと、こういう時にみんなで合意形成ができるような良いビジョンは描けないのではないかと、いうようになってきておりますので、これから作業が始まっていくと思いますけれども、ぜひ心を柔らかかにして、時には大胆に、そういうビジョンを描くということを留意していただければと思いますので、よろしく願いいたします。

もし、他にないようでしたら、今日は本当にありがとうございました。本当に貴重な意見を多数いただきました。事務局において今後の検討を進めていただきたいと思います。

本日の議事1、新たな北海道総合開発計画の策定に向けてと、議事2、今後の調査審議の進め方、計画部会を置くということについて、以上とさせていただきます。ありがとうございました。

続いて、議事3にその他というものがございしますが、事務局から何かございませう

か。

【米津参事官】 特にございません。

【石田分科会長】 それでは、あるいは委員の皆様から何か問題提起、提案等がございましたらお願いしたいと思いますが。

ないようですね。どうもありがとうございました。

それでは、本日の議事は以上とさせていただきます。事務局に進行をお返しいたします。

【佐藤総務課長】 ありがとうございました。今後の予定ですが、第1回計画部会につきまして、今年度末以降に開催予定でございます。

また、第26回分科会は、詳細が決まり次第、改めてご連絡を差し上げたいと存じます。

以上をもちまして、第25回北海道開発分科会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —